

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根岸 豊明
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局次長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局次長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	9,104	9,162	9,341	18,791	19,117
経常利益 (百万円)	629	613	767	1,528	1,521
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	415	249	479	1,197	1,335
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	348	108	497	1,278	1,012
純資産額 (百万円)	28,254	29,038	30,831	29,144	30,540
総資産額 (百万円)	36,867	37,409	38,713	37,909	38,990
1株当たり純資産額 (円)	10,380,027.49	10,667,939.12	10,276,966.18	10,706,949.41	10,180,133.49
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	152,644.23	91,338.29	159,518.95	439,781.16	474,119.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	77.6	79.6	76.9	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	356	791	858	1,751	2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	988	1,285	1,838	841
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	392	392	389	617	26
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,786	6,005	7,295	6,595	8,112
従業員数 (人)	397	385	393	386	385
(外、平均臨時雇用者数)	(167)	(154)	(176)	(163)	(174)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	7,635	7,538	7,623	15,671	15,506
経常利益 (百万円)	580	420	635	1,275	1,089
中間(当期)純利益 (百万円)	394	67	416	1,020	987
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	3	3	3	3	3
純資産額 (百万円)	24,106	24,502	26,066	24,790	25,838
総資産額 (百万円)	28,169	28,698	30,114	29,259	30,285
1株当たり配当額 (円)	15,000.00	15,000.00	15,000.00	93,673.00	83,672.00
自己資本比率 (%)	85.6	85.4	86.6	84.7	85.3
従業員数 (人)	200	199	203	197	199
(外、平均臨時雇用者数)	(112)	(92)	(116)	(113)	(113)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に重要な変更はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	220 (121)
ビル賃貸管理部門	33 (54)
制作プロダクション部門	123 (0)
通信販売部門	17 (1)
合計	393 (176)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在の従業員数は203名(平均臨時雇用者数は116名(外数))である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、円安による輸出の持ち直しや生産活動の活発化、雇用・所得情勢の堅調な推移により長期にわたる景気の回復基調が続いている。北海道経済においても個人消費は緩やかに持ち直し、住宅投資の堅調さに加えて、設備投資・公共投資は高水準で推移している。観光関連では観光入込客数の増勢が続く。このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は93億41百万円で、前年同期比1億79百万円(2.0%)の増収、営業利益は6億47百万円と前年同期比1億35百万円(26.5%)の増益となり、経常利益は1億54百万円(25.1%)増益の7億67百万円となった。セグメントの業績は次のとおりである。

#### 放送事業

テレビ部門では平成29年度上半期の視聴率「全日」「ゴールデン」「プライム」の3部門で10年連続の3冠を達成した。牽引したのは「どさんこワイド!!朝!」「どさんこワイド179」を中心とした自社製作番組。台風情報や北朝鮮によるミサイル発射への対応など、いち早くかつ真摯に地域と向き合う姿勢と取り組みが評価を受けた。また「ゴールデン」「プライム」では日本テレビのレギュラー番組が好調で各部門の視聴率を押し上げた。営業面では好調な視聴率を背景にスポット収入は、道内民放4局シェアで30.4%を確保し前年同期と比べ1億36百万円(3.5%)の増収となった。事業収入はイベントの数を絞り込む“利益重視シフト”にしたことで利幅は確保したが前年同期比22.4%の減収となった。また、コンテンツ収入はJ1公式映像の委託制作等で前年同期比4.6%の増収となった。ラジオ部門は、ファイターズ戦を土曜日曜のデーゲームにも拡大。看板番組「日高晤郎ショー」を開始以来初めて短縮するという改革を行った。しかし、ラジオ広告の道内シェアが前年に比べ下がったことに加え、単発番組の売上やコンサート系主催事業の減少等により、売上高は前年同期比45百万円(5.2%)減の8億8百万円、営業利益は前年同期比35百万円(88.2%)減の5百万円となった。

放送事業全体における当中間連結会計期間の売上高は82億60百万円で、前年同期と比べ30百万円(0.4%)の増収、セグメント利益は前年同期と比べ1億22百万円(40.0%)増の4億27百万円となった。

#### ビル賃貸管理事業

中核となるビル賃貸部門は「北2条ビル」と「時計台通ビル」でテナントの退去があったが、早くからの営業活動により次のテナントと成約した。ハウジング部門では住宅引渡しが前年同期より1棟増、分譲宅地が5区画増となった。また、リフォーム部門では相談会での対応が好評を得て様々な受注があり潜在的ニーズの掘り起こしに成功した。人材サービス部門では技術系、IT系など新たなクライアントを開拓し売上を押し上げた。部門全体の売上は前年同期と比べ15.8%増の11億9百万円、セグメント利益は前年同期比18百万円(9.3%)増の2億11百万円となった。

#### 制作プロダクション事業

「どさんこワイド!!朝!」「どさんこワイド179」をはじめ新番組「見たい知りたい北海道」等、幅広い番組で演出・撮影・編集等の制作全般を担いSTVの放送事業活動を支えた。外部取引では、前年実績があった「水防訓練」が受注できず厳しい状況となったが、自社中継車を運用した「サガサミーゴルフネット中継」や本格稼働した「北海道全駅4K撮影」、また「北海道庁避難行動啓発CM制作」等の新規案件を積み重ね業務のウイングを広げクライアントからも高い評価を得た。この結果、部門売上はリオ五輪関連売上や水防訓練など大型中継案件があった前年同期と比べ13百万円(1.9%)減の6億47百万円、セグメント利益は前年同期比6百万円(36.7%)減の11百万円となった。

#### 通信販売事業

海産物を中心とした主力商品の値上がり等により消費者の買い控え傾向がみられるなか、原価の低い雑貨系商品を織り交ぜて取り組んだ。テレビ通販は「小樽ソファ」など高額商品が売上を牽引、ラジオ通販は放送時間を月曜日午後2時台に変更し好調に推移。インターネット通販はwebで使用可能なクーポンを利用できるシステムを改修し顕著に売上が伸びた。また配送料・倉庫費用の圧縮など営業損益改善に努め、部門売上は前年同期比56百万円(14.2%)減の3億88百万円、セグメント利益での営業損失は前年同期から比べ4百万円改善し2百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ12億90百万円増加し72億95百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて67百万円増加し、投資活動による資金の流出額は2億97百万円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは3億89百万円の減少となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、仕入債務の増加、棚卸資産の減少等で前中間連結会計期間に比べて67百万円増加し、8億58百万円を確保した。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億85百万円だった。主な要因は、定期預金の設定による支出8億円、有形固定資産の取得による支出4億82百万円と、投資有価証券の取得による支出1億51百万円、また、投資有価証券の売却及び償還による収入2億5百万円を計上したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億89百万円だった。主な要因は配当金の支払いと長期借入金の返済による支出である。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

### 販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業部門 (百万円)	8,208	100.3
ビル賃貸管理部門 (百万円)	1,003	119.6
制作プロダクション部門 (百万円)	70	89.1
通信販売部門 (百万円)	60	94.3
合計 (百万円)	9,341	102.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	1,479	16.1	1,546	16.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,069	11.7	1,121	12.0
日本テレビ放送網(株)	1,128	12.3	1,107	11.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが経営方針、経営環境及び対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて  
景気が回復基調にあるなか、北海道地区へのテレビ広告の投下量は前年割れとなったが、当社はテレビスポット広告の民放4局シェアで30.4%を確保し、放送事業部門は増収となった。  
こうした中、10年連続の上半期「視聴率3冠」を達成するなど、当社グループへの地域の信頼と期待は大きく、今後ともエリア1.1の放送局グループとして地域へ貢献すべく、役職員一丸となって取り組んでいる。
- (2) 当中間連結会計期間の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析  
当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間より増加し8億58百万円を確保した。要因としては仕入債務の増加、棚卸資産の減少等がある。また、投資活動ではグループでより利益を確保できそうな有価証券への慎重かつ積極的な投資に取り組んだ。グループ各社ともに必要以上に借入金に依存することなく、与信状況も良好であることから、今後も資金の高い流動性を確保しながら経営を継続することが可能と判断している。
- (3) 経営者の問題認識と今後の方針について  
当社グループの経営陣は、地域に根ざした情報・放送文化のあり方を模索し、地方経済との連携を強化して北海道と共存共栄する新たなビジネスモデルの構築を重要課題と位置づけている。ボーダレス化が進む放送と通信の中で視聴者およびスポンサーニーズの高い、独自の優良な放送コンテンツの制作能力なくして未来は無いと考え、その開発にも傾注している。今期は3か年の中期経営計画の3年目であり「北海道の発展に貢献し道民の生活を豊かにする、地域でもっとも信頼される放送局」を理念に、計画達成に向け全社一丸となって取り組んでいる。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	(注)1,2
計	3,000	3,000	-	-

(注)1.当社は単元株制度は採用していない。

2.当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	3,000	-	750	-	-

#### (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	897	29.90
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	357	11.90
公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2-33	145	4.83
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	136	4.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	136	4.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市中村区平池町4丁目60-11	116	3.87
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22-8	113	3.77
計	-	2,429	80.97

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

## 【自己株式等】

該当事項はない。

## 2 【株価の推移】

当社は非上場銘柄につき該当事項はない。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,549	10,980
受取手形及び売掛金	4,175	3,912
電子記録債権	-	329
有価証券	2,101	2,302
たな卸資産	279	215
繰延税金資産	168	155
その他	646	197
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>17,916</b>	<b>18,090</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 15,201	1, 2 15,280
減価償却累計額	9,876	10,047
建物及び構築物（純額）	5,325	5,233
機械装置及び運搬具	2 13,987	2 14,268
減価償却累計額	12,622	12,728
機械装置及び運搬具（純額）	1,365	1,541
土地	1, 2 3,834	1, 2 3,834
建設仮勘定	284	33
その他	1,865	1,880
減価償却累計額	1,038	1,075
その他（純額）	828	805
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,636</b>	<b>11,445</b>
無形固定資産	2 260	2 246
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,101	7,867
長期貸付金	76	70
繰延税金資産	60	60
退職給付に係る資産	732	722
その他	253	250
貸倒引当金	43	37
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,178</b>	<b>8,932</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,075</b>	<b>20,623</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,990</b>	<b>38,713</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506	785
短期借入金	1,338	1,338
リース債務	29	29
未払法人税等	434	136
未払消費税等	83	109
未払費用	340	344
未払金	841	580
その他	896	853
流動負債合計	3,466	3,173
固定負債		
長期借入金	1,235	1,206
リース債務	282	268
繰延税金負債	1,091	1,139
役員退職慰労引当金	116	90
退職給付に係る負債	188	194
その他	1,072	952
固定負債合計	4,984	4,709
負債合計	8,450	7,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金	90	90
利益剰余金	27,541	27,813
株主資本合計	28,380	28,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,178
その他の包括利益累計額合計	2,160	2,178
純資産合計	30,540	30,831
負債純資産合計	38,990	38,713

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	9,162	9,341
売上原価	5,367	5,388
売上総利益	3,795	3,952
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,260	1,290
人件費	1,068	1,080
退職給付費用	82	51
役員退職慰労引当金繰入額	20	22
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	58	57
その他	794	806
販売費及び一般管理費合計	3,283	3,305
営業利益	512	647
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	85	99
その他	20	22
営業外収益合計	116	131
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	2	-
その他	0	1
営業外費用合計	15	12
経常利益	613	767
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 0
受取補償金	56	-
その他	5	-
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産除売却損	2 318	2 2
役員退職慰労金	11	74
その他	67	9
特別損失合計	396	85
税金等調整前中間純利益	278	682
法人税、住民税及び事業税	108	150
法人税等調整額	79	53
法人税等合計	30	203
中間純利益	249	479
親会社株主に帰属する中間純利益	249	479

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	249	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	18
その他の包括利益合計	141	18
中間包括利益	108	497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108	497

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	26,461	550	26,661
当中間期変動額				
剰余金の配当		214		214
親会社株主に帰属する 中間純利益		249		249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	34	-	34
当中間期末残高	750	26,496	550	26,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,483	2,483	29,144
当中間期変動額			
剰余金の配当			214
親会社株主に帰属する 中間純利益			249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	141	141	141
当中間期変動額合計	141	141	106
当中間期末残高	2,342	2,342	29,038

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	90	27,541	-	28,380
当中間期変動額					
剰余金の配当			206		206
親会社株主に帰属する 中間純利益			479		479
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	273	-	273
当中間期末残高	750	90	27,813	-	28,653

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,160	2,160	30,540
当中間期変動額			
剰余金の配当			206
親会社株主に帰属する 中間純利益			479
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18	18	18
当中間期変動額合計	18	18	291
当中間期末残高	2,178	2,178	30,831

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	278	682
減価償却費	509	538
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	6
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	37	-
受取利息及び受取配当金	96	110
支払利息	12	11
有形固定資産除売却損益（は益）	318	2
売上債権の増減額（は増加）	111	66
仕入債務の増減額（は減少）	131	279
たな卸資産の増減額（は増加）	377	64
未払消費税等の増減額（は減少）	86	26
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	106	10
その他	81	230
小計	808	1,180
利息及び配当金の受取額	96	110
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	101	420
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>791</b>	<b>858</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,685	3,340
定期預金の払戻による収入	2,685	2,540
有形固定資産の取得による支出	516	482
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	125	-
無形固定資産の取得による支出	2	7
投資有価証券の取得による支出	411	151
投資有価証券の売却及び償還による収入	64	205
貸付金の回収による収入	12	6
その他	11	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>988</b>	<b>1,285</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	160	-
長期借入金の返済による支出	324	169
ファイナンスリース債務の返済による支出	14	14
配当金の支払額	214	206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>392</b>	<b>389</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590	816
現金及び現金同等物の期首残高	6,595	8,112
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,005	1 7,295



【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

(ロ) 主要な非連結子会社名

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

<時価のあるもの> 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<時価のないもの> 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組組定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法又は個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	2,195百万円	2,156百万円
土地	1,783	1,783
合計	3,978	3,939

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	338百万円	338百万円
長期借入金	2,235	2,066
合計	2,574	2,405

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	280百万円	280百万円
機械装置及び運搬具	248	248
土地	828	828
無形固定資産	2	2

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
合計	-	0

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	193百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
撤去費用	124	-
その他	1	0
合計	318	2

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

2. 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	214	78,673	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

( 2 ) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	配当の原資	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	15,000	平成28年 9月30日	平成28年12月12日

当中間連結会計期間 ( 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	206	68,672	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

( 2 ) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	配当の原資	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 取締役会	普通株式	45	利益剰余金	15,000	平成29年 9月30日	平成29年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,397百万円	10,980百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,785	5,585
随時換金可能で僅少なリスクの有価証券	2,393	1,900
現金及び現金同等物	6,005	7,295

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	2百万円	2百万円
1年超	5	4
合計	7	6

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,549	10,549	-
(2)受取手形及び売掛金	4,175	4,175	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,588	9,588	-
資産計	24,311	24,311	-
(1)支払手形及び買掛金	506	506	-
(2)長期借入金	2,574	2,592	18
負債計	3,080	3,098	18

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,980	10,980	-
(2)受取手形及び売掛金	3,912	3,912	-
(3)電子記録債権	329	329	-
(4)有価証券及び投資有価証券	9,506	9,506	-
資産計	24,727	24,727	-
(1)支払手形及び買掛金	785	785	-
(2)長期借入金	2,405	2,413	9
負債計	3,189	3,198	9

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	613	663

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、(4)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,115	1,292	2,823
	債券	718	715	3
	その他	1,012	819	193
	小計	5,845	2,826	3,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73	99	26
	債券	805	817	12
	その他	2,865	2,895	30
	小計	3,743	3,811	68
合計		9,588	6,637	2,951

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 394百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,130	1,292	2,838
	債券	813	810	3
	その他	1,216	1,004	212
	小計	6,159	3,106	3,053
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	74	99	25
	債券	609	618	9
	その他	2,664	2,706	43
	小計	3,347	3,423	76
合計		9,506	6,529	2,977

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 444百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

## (企業結合等関係)

該当事項はない。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	6,664	6,405
	期中増減額	259	58
	中間期末（期末）残高	6,405	6,347
中間期末（期末）時価		9,124	9,384

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルのエレベーター更新及び屋上防水改修工事（48百万円）であり、主な減少額は建物の賃貸用ビル除却（148百万円）及び減価償却（205百万円）である。当中間連結会計期間の主な増加額は賃貸用オフィスビルの冷温水発生機更新及び低圧ブレーカー更新工事（33百万円）であり、主な減少額は建物の減価償却費（91百万円）である。
3. 中間期末（期末）の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この4つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、保険代理業、人材サービス、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,181	838	78	64	9,162	-	9,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	119	582	330	1,080	1,080	-
計	8,230	957	660	394	10,241	1,080	9,162
セグメント利益又は損失( )	306	193	17	6	510	1	512
セグメント資産	29,044	7,305	750	931	38,030	621	37,409
その他の項目							
減価償却費	377	116	14	2	509	-	509
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	302	51	23	4	380	-	380

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失( )の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 621百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 309百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失( )は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,208	1,003	70	60	9,341	-	9,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	106	578	328	1,064	1,064	-
計	8,260	1,109	647	388	10,405	1,064	9,341
セグメント利益又は損失( )	427	211	11	2	647	0	647
セグメント資産	30,459	7,172	732	925	39,287	574	38,713
その他の項目							
減価償却費	412	110	15	1	538	-	538
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	289	35	14	-	338	-	338

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 574百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 262百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失( )は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,702	961	498	9,162

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,479	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	1,128	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,069	放送事業部門

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,732	1,126	483	9,341

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,546	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,121	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	1,107	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	10,180,133.49円	10,276,966.18円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	91,338.29円	159,518.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	249	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	249	479
普通株式の期中平均株式数(株)	2,722	3,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,308	8,766
受取手形	237	343
電子記録債権	-	329
売掛金	3,689	3,306
有価証券	2,101	2,302
たな卸資産	32	42
その他	770	258
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>15,136</b>	<b>15,346</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,555	1,547
機械及び装置(純額)	1,242	1,427
土地	1,657	1,657
建設仮勘定	284	33
その他(純額)	1,738	1,697
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,477</b>	<b>5,362</b>
無形固定資産	1,107	1,93
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,795	5,499
関係会社株式	2,845	2,908
前払年金費用	732	722
その他	228	214
貸倒引当金	36	30
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,565</b>	<b>9,313</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,149</b>	<b>14,768</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,285</b>	<b>30,114</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	559	787
未払法人税等	318	60
その他	1,883	1,629
流動負債合計	2,759	2,476
固定負債		
退職給付引当金	7	3
役員退職慰労引当金	97	69
その他	1,583	1,500
固定負債合計	1,687	1,572
負債合計	4,446	4,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金		
その他資本剰余金	90	90
資本剰余金合計	90	90
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	36
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	5,415	5,625
利益剰余金合計	22,839	23,048
株主資本合計	23,678	23,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,178
評価・換算差額等合計	2,160	2,178
純資産合計	25,838	26,066
負債純資産合計	30,285	30,114

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,538	7,623
売上原価	4,388	4,284
売上総利益	3,150	3,339
販売費及び一般管理費	2,883	2,916
営業利益	266	423
営業外収益	1,156	1,212
営業外費用	22	20
経常利益	420	635
特別利益	361	30
特別損失	4,401	485
税引前中間純利益	81	549
法人税、住民税及び事業税	27	80
法人税等調整額	14	53
法人税等合計	13	134
中間純利益	67	416

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	750	188	36	17,200	4,683	22,106	550	22,306	
当中間期変動額									
剰余金の配当					214	214		214	
中間純利益					67	67		67	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	147	147	-	147	
当中間期末残高	750	188	36	17,200	4,536	21,959	550	22,160	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,483	2,483	24,790
当中間期変動額			
剰余金の配当			214
中間純利益			67
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	141	141	141
当中間期変動額合計	141	141	288
当中間期末残高	2,342	2,342	24,502

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	90	90	188	36	17,200	5,415	22,839	-	23,678
当中間期変動額										
剰余金の配当							206	206		206
中間純利益							416	416		416
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	210	210	-	210
当中間期末残高	750	90	90	188	36	17,200	5,625	23,048	-	23,888

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,160	2,160	25,838
当中間期変動額			
剰余金の配当			206
中間純利益			416
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18	18	18
当中間期変動額合計	18	18	228
当中間期末残高	2,178	2,178	26,066



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券

<時価のあるもの>

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<時価のないもの>

移動平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定

個別法に基づく原価法

その他

先入先出法に基づく原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年

機械装置 2~22年

工具、器具及び備品 2~20年

車両運搬具 2~5年

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### 4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### (会計方針の変更)

該当事項はない。

### (追加情報)

該当事項はない。

## (中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	39百万円	39百万円
機械及び装置	248	248
土地	828	828
その他有形固定資産	241	241
無形固定資産	2	2

## (中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取利息	3百万円	3百万円
有価証券利息	8	8
受取配当金	132	182

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払利息	0百万円	-百万円
為替差損	2	-
売掛金回収差額	0	0

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取補償金	56百万円	-百万円
固定資産売却益	-	0

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
固定資産除売却損	316百万円	2百万円
役員退職慰労金	11	74

5 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	352百万円	395百万円
無形固定資産	25	17

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成29年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式814百万円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

当中間会計期間 ( 平成29年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 中間貸借対照表計上額 子会社株式814百万円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

( 2 ) 【その他】

平成29年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議した。

( イ ) 中間配当の総額.....45百万円

( ロ ) 1株当たりの金額.....15,000円

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

( 注 ) 平成29年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類 平成29年6月23日北海道財務局長に提出  
事業年度(第76期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。